

陳情第103号	受理年月日	令和4年6月10日
付託委員会	教育文化委員会	
件名	物価高騰による教育費負担の増大を軽減するよう就学援助の拡充と、経費高騰の補填にとどまらず給食費の無償化を視野に入れる施策による、子供たちの学ぶ権利の保障について	
要旨	<p>昨年から続いている原油の供給不足や、ロシアによるウクライナ侵略の影響で、燃料や食料品など生活必需品が、かつてない勢いで高騰し家計を直撃している。</p> <p>特に、教育費の負担が大きい学齢期の子供を抱える家庭は、非常に深刻な影響を受けている。しかしながら、就学援助制度による支給額は昨年度の物価を勘案して決められているため、このまま物価高騰が続けば、現行の支給額では生活に困窮する家庭への補助が不足する状況となり、子供たちの教育を受ける権利が侵害されることが懸念される。</p> <p>そもそも、家庭の経済状況や保護者の状況にかかわらず、全ての子供に学ぶ権利が保障されるべきである。無償であるはずの義務教育で、家庭が用意しなければならない文房具や制服などの教育費負担が高額になり過ぎている。</p> <p>また、学校給食は学校教育の一環であって、セーフティネットの機能も有している。したがって、食材費や配送費の高騰によって、おかずの品数や量が減ったり、栄養基準を満たさないなどということがあってはならない。国際情勢によって食料の供給や安全が脅かされないよう、国産食材を使用することこそ必要である。</p> <p>子供たちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められている。</p> <p>については、物価の高騰によって教育費の負担が増大し、生活困窮家庭がさらに追い込まれたり、子供たちの育ちが阻まれることのないよう、以下のとおり要請する。</p>	
	記	

(続 く)

- 1 物価の高騰を就学援助に反映させ、早急に拡充すること。
- 2 給食費の経費高騰に対する補填は3億6,500万円計上されているが、今こそ給食費無償化が必要である。公費の補助を増やして給食費を無償にすること。
- 3 国際情勢によって食料の供給や安全が脅かされないよう、給食に国産食材を使用すること。